

平成18年3月期 中間決算短信（連結）

平成17年11月24日

会社名 東映アニメーション株式会社
コード番号 4816

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toei-anim.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長
氏名 高橋 浩

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経営企画部担当
氏名 西 廣太郎

TEL (03) 3978-3111

中間決算取締役会開催日 平成17年11月24日

親会社等における当社の議決権所有比率 37.8%

親会社等の名称 東映株式会社（コード番号：9605）

（間接保有分を含む）

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成17年9月中間期	11,149 (51.2)	2,436 (127.4)	2,610 (94.1)
平成16年9月中間期	7,375 (18.8)	1,071 (51.1)	1,345 (42.8)
平成17年3月期	16,646 (2.8)	2,242 (35.1)	2,601 (27.5)

	中間（当期）純利益	1株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
平成17年9月中間期	1,644 (102.0)	236 34	
平成16年9月中間期	813 (46.2)	116 97	
平成17年3月期	1,553 (33.5)	216 33	

(注) 1. 持分法投資損益 平成17年9月中間期 89百万円 平成16年9月中間期 207百万円
平成17年3月期 238百万円

2. 期中平均株式数（連結）平成17年9月中間期 6,956,198株 平成16年9月中間期 6,956,250株
平成17年3月期 6,956,241株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成17年9月中間期	31,154	24,521	78.7	3,525 09
平成16年9月中間期	26,240	21,663	82.6	3,114 32
平成17年3月期	28,306	22,927	81.0	3,289 03

(注) 期末発行済株式数（連結）平成17年9月中間期 6,956,198株 平成16年9月中間期 6,956,250株
平成17年3月期 6,956,198株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年9月中間期	2,481	145	208	14,669
平成16年9月中間期	368	671	210	11,175
平成17年3月期	628	350	210	12,461

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません。

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	19,800	3,600	2,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)330円64銭

*この資料に記述されている将来に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。よって、実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動等の様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 7 社及び関連会社 2 社で構成され、主に劇場・テレビ向けの各種アニメーション作品等の企画・製作及び放送権等の販売を行う映像製作・販売事業、その作品の商品化権等に基づき当社作品のキャラクターの使用をライセンス許諾しロイヤリティを得る版権事業、キャラクター商品等の販売、キャラクターショーやミュージカル等の各種イベント及びアニメーション関連のクリエイターの養成機関である「東映アニメーション研究所」の運営といった各種事業を行う関連事業を主たる業務としております。

当期における当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(1) 当社グループの事業に係る位置づけ

当社グループは、アニメーション作品における企画から作画（原画・動画）、彩色、録音、編集といった製作工程のほぼ全てを当社グループ内に擁しており、子会社 TOEI ANIMATION PHILS., INC.は動画・彩色等の大部分の作画作業を、子会社(株)タバックは全ての録音・編集作業を行い、子会社(株)LATERNA では、外部のクリエイターとのコラボレーション等、同社ならではのアニメーションの企画を行っております。

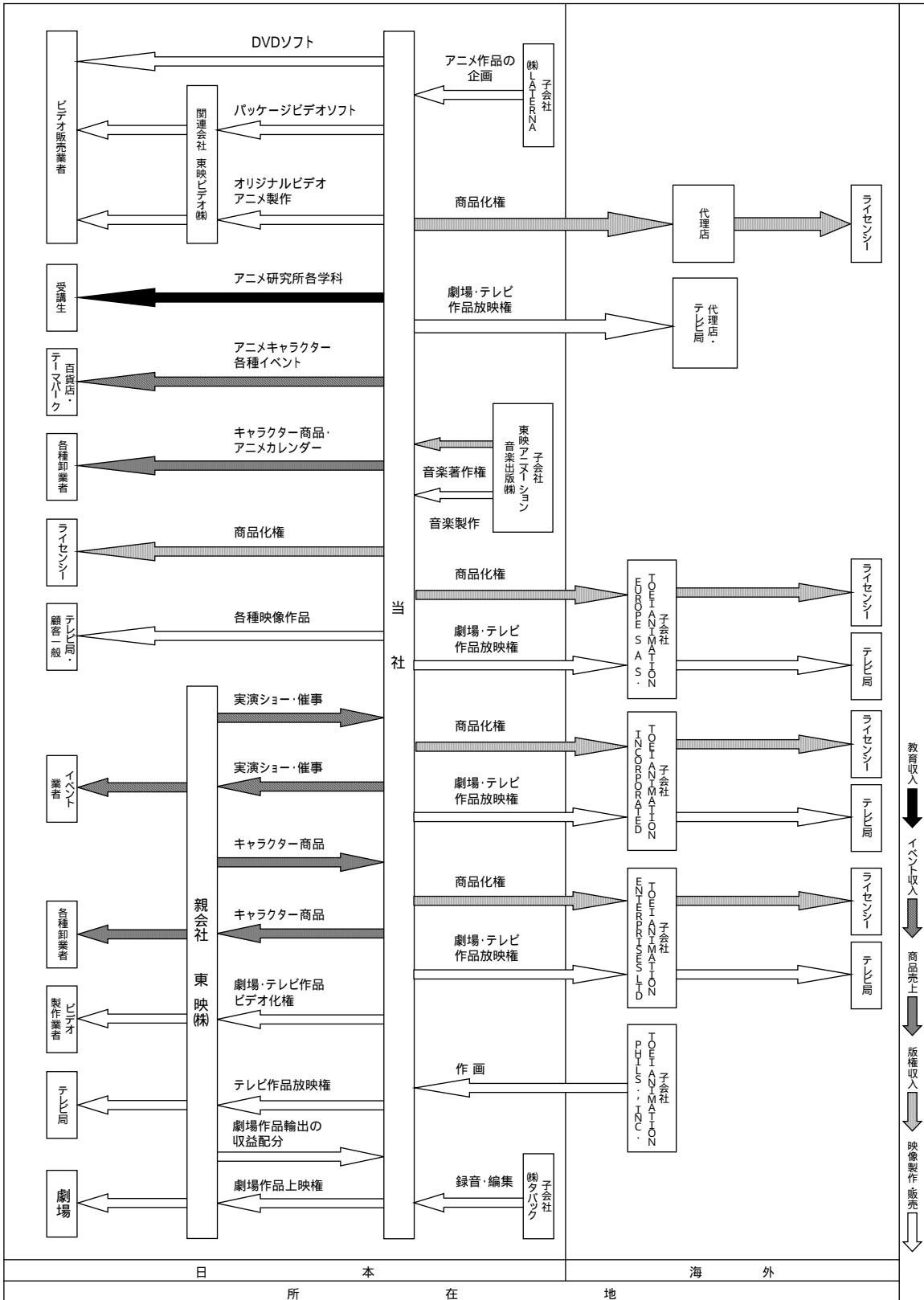
また当社グループは、アニメーション作品の放送権の販売等の事業に加え、DVD 化やインターネット配信、キャラクター商品化、キャラクターショーなど、アニメーションの二次利用に関する事業を当社グループ内にて運営しており、子会社東映アニメーション音楽出版(株)は音楽版権事業を、関連会社東映ビデオ(株)は劇場・テレビ作品等のパッケージビデオ販売を行っております。

一方、海外における当社作品の放送権等の販売及び商品化権展開につきましては、子会社 TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.がアジア地域を担当しており、子会社 TOEI ANIMATION INCORPORATED は北中南米地域を、子会社 TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S. は欧州地域を担当しております。

なお、関連会社(株)東映京都スタジオは「東映太秦映画村」の運営を行っておりますが、現状当社との営業取引はありません。

また、当社の親会社である東映(株)は、当社劇場作品の配給、テレビシリーズ作品の地上波テレビ放送事業者への販売、当社劇場・テレビシリーズ作品のビデオ化権のビデオ製作者への販売等を行っております。

(2) 事業の系統図



(2) 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は

1. 世界の子どもと人々に「夢」と「希望」を与える“創発企業”となることを、目指す。
 2. 21世紀映像世界の主軸としてのアニメーション業界 No.1 となることを、目指す。
 3. デジタル画像表現のデファクト・スタンダードの位置づけとなることを、目指す。」
- であります。

この経営理念を実現するための当社の経営の基本方針は「より良い企画を立案し、より良い作品に仕上げ、より多くの顧客を引き出し、より多くのビジネスチャンスを生みだしていく」ことであります。

そこで当社では「より良い企画を立案し、より良い作品に仕上げる」ために作品の企画立案から作画、彩色、録音、編集といった、アニメーション製作の全工程をグループ内に擁しており、また作品製作の要となる優れた人材を確保・育成しています。さらに最良の作品を製作できる環境を構築するために、製作工程のフルデジタル化の実現や、高速ネットワークの完備など、最新のデジタル技術を他社に先駆けて積極的に導入しています。

また、「より多くの顧客を引き出し、より多くのビジネスチャンスを生みだしていく」ために、アニメーション作品の放送権の販売等の事業に加え、DVD化やインターネット配信、キャラクター商品化、キャラクターショーなどの各種事業を当社自ら展開し、作品のポテンシャルを最大限にまで高めています。さらに、設立当初から海外市場を視野に入れていた当社は、グローバルな視点で作品を企画し、世界各国で事業を展開しています。

これからも当社は経験と実績のもとに、国際的に通用する高品質のコンテンツを作りつづける力と、蓄積されたコンテンツを活用したビジネス展開力を更に強化し、真のグローバルアニメーションカンパニーを目指します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主の皆様を重要な経営方針のひとつと位置づけ、当社は、デジタル化・多メディア化・国際化が急速に展開し、数多くのビジネスチャンスに恵まれつつも競争が激化する事業環境の下、成長が期待される利益機会に積極的に投資し、アニメーション業界のグローバル・リーディングカンパニーとしての地位を維持・向上することで、企業価値の向上を図ってまいります。

配当金につきましては、継続的かつ安定的な配当の実施を基本に、業績及び中長期的な事業計画に基づく積極的な事業展開のための内部資金の確保等を総合的に勘案して、決定しております。

このような方針のもと、当期の期末配当金につきましては、海外事業収益の回復が見込めることや、平成18年に創立50周年を迎えることから、記念配当分を含め1株当たり50円を予定しております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大が重要な課題と認識しております。そのため、平成13年8月1日をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。今後につきましても市場動向や当社を取り巻く環境等を勘案しながら、検討してまいります。

(4) 中期的な会社の経営戦略

当社が成長を続けていくためには、経営基盤の再構築と経営資源の効果的な再配置が必要であると考えております。

・「経営基盤の強化」

顧客満足度の高いヒット作品を継続的にプロデュースすることができる体制を整え、プロダクションとしての存在価値を不動のものとしてまいります。また情報インフラの効果的な運用を背景に、組織・人材・マーケティング面で業界1の営業体制を維持・発展させてまいります。

・「海外事業の拡大」

グローバルな観点からマーケティング・戦略立案を推進できる組織を構築します。作品の企画立案時から海外展開を意識する一方で、海外現地法人の活動規模を国内と同水準に近づけることにより、海外での作品の販路の拡大と放送枠の維持安定を図るとともに、国内と同規模の商品化権ビジネスを展開できる体制を構築し、海外事業の拡大を図ってまいります。

・「新規事業の推進」

組織横断的なプロジェクトを機動的かつ効果的に展開し、アニメーション事業とシナジー効果が期待できる分野での新規事業を積極的に推進します。これにより事業領域を拡大し、一方で経営の安定化も実現してまいります。

(5) 対処すべき課題

アニメーション業界を取り巻く環境は、「少子化」、「ターゲットの細分化」、「ボーダレス化」、「グローバル化」と大きく変化してきております。特に、急速に進むデジタル化の影響は強く、変化の速度もますます早くなっております。また、業界への注目度は依然として高く、それゆえに競争も激しくなっております。当社はこの厳しい競争を勝ち抜くため、社会の変化にいち早く対応し、迅速な経営判断を行ってまいります。

・「少子化」

子ども層をメインターゲットとしている当社にとって、少子化は非常に大きな問題であります。この層はアニメーションビジネスの基本であるとともに、最も大きな市場であり、そして当社が最も得意とするターゲットでもあります。したがって、今後も子ども層向けの作品製作をメインの柱としてより一層注力し、この層における当社の地位を磐石なものにして

まいります。

その一方で、拡大するヤング層に向けた作品製作にも積極的に取り組んでまいります。平成 17 年 2 月に劇場公開した「AIR」は全 7 館と小規模でありましたが、この規模としては異例の大ヒットとなりました。

・「ターゲットの細分化」

多メディア化や、嗜好の多様化、テレビのファミリー視聴からパーソナル視聴への変化等、ターゲットは細分化してきております。当社は細分化された個々のターゲットの好みを的確に引き出し、その好みに応じた作品を、テレビ・DVD・ブロードバンドなど各メディアに向けて製作するとともに、営業面でもきめ細かく事業を展開してまいります。

・「ボーダレス化」

これまで明確に分かれていた業界内の製作・放送・販売等といった役割分担があいまい(＝ボーダレス化)になってきております。当社はこの変化に対し、最も得意とする企画製作力をさらに磨くことによりヒット作品を創り出し、製作会社としての地位を確固たるものにしてまいります。そして、創り出した作品の価値を最大化するために、事業領域の拡大を図ってまいります。

・「グローバル化」

アニメーション業界が一躍脚光を浴びるようになったのは、北米市場に進出してからです。平成 7 年に、当社の作品「ドラゴンボール」、「セーラームーン」が北米市場に上陸、大ヒットして以降、世界中で日本製のアニメーションが注目を集め、現在、数多くの会社・作品が海外に進出しております。

当社は、平成 16 年にアメリカとフランスに現地法人を設立(香港現地法人は平成 9 年に設立)し、より積極的にグローバルな視点で事業展開を進めていくとともに、海外の大手企業との合作・提携といった、新しいビジネスモデルの構築に取り組んでおります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、安定的な株主価値の向上を最も重要な経営課題と考えております。

そのためには、株主の皆様をはじめ、取引先、従業員等の各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査役会等の機能を有効に発揮することにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は常勤取締役 7 名、非常勤取締役 7 名で構成しております。非常勤取締役のうち 6 名は社外取締役であります。毎月 1 回の定時取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、業務執行状況、業績の状況等について報告が行われており、重要事項についてはすべて付議されております。また、経営の意思疎通を図るために、常勤取締役等で構成される

「常勤取締役会」を毎月1回開催しております。

また、内部管理体制については、内部監査を担当する経営調査部が、監査年度計画に基づき、各部署に対して原則年2回の内部監査を実施しております。その結果は社長に報告し、改善状況の調査を適宜行うとともに、常勤監査役と連携をはかりながら、法令・社内規程の遵守を監視しております。子会社についても、経営調査部が必要に応じて当社各部署への内部監査に準じた手続をとっております。

なお、当社は監査役制度を採用しております。監査役4名は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であり、うち1名が常勤監査役であります。常勤監査役は取締役会のほか、重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。

コンプライアンスにつきましては、弁護士、公認会計士等に専門的立場からの意見を求めるなど、経営上のコンプライアンス機能の充実に努めております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要

社外取締役6名のうち2名は、当社株式6,000株あるいは4,000株を保有しております。社外監査役4名のうち3名は、それぞれ当社株式2,000株を保有しております。上記以外の社外取締役4名及び社外監査役1名は、利害関係はありません。

会計監査

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に新日本監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員： 湯本 堅司、吉村 基
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 1名、会計士補 2名

(7) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が上場されている証券取引所等
東映株式会社	親会社	37.8	東京証券取引所 市場一部

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

東映株式会社を中心とする東映グループにおける映像事業分野において、当社はアニメーション関連事業で戦略的な位置を占めております。

アニメーション関連事業において、当社グループは、作品の企画立案から、製作、テレビ等での放送、そして国内外の二次利用展開のほぼ全ての事業プロセスを主体的に行っており、その基本方針も当社が決定し、親会社等からの独立性を確保しております。

親会社等との取引に関する事項

親会社等の名称	関係内容		取引の内容	取引金額 (金額)	科目	中間期末残高 (千円)
	役員の兼任等	事業上の関係				
東映株式会社	兼任 3 名	アニメ作品放映権等の販売	アニメ作品放映権等の販売	2,528,036	売掛金	709,829

(3) 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善し、個人消費も増加しているなど、景気は緩やかに回復を続けてきました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、テレビの視聴率においては依然として厳しい状況が続いている一方で、DVD やインターネット、モバイルといったデジタルメディアにおけるアニメーションへの注目度は依然として高いものがあります。またアニメーション業界における海外の企業との提携・合作や、関連業界における合併・提携など、業界内外に新たな動きが出てきております。

こうしたなか、当社グループは国内で「ふたりはプリキュア MaxHeart」[Ⓜ]、「ワンピース」[Ⓜ]、「金色のガッシュベル!!」[Ⓜ]、「ドラゴンボール」[Ⓜ]、海外で「ドラゴンボール」[Ⓜ]、「ワンピース」[Ⓜ]、「金色のガッシュベル!!」[Ⓜ]を主としたテレビ・映画・DVD・インターネットなどへの映像製作・販売事業や、キャラクター商品などの著作権事業、商品販売・キャラクターショーなどの関連事業を戦略的に事業展開いたしました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は 111 億 49 百万円(前年同期比 51.2%増)、経常利益は 26 億 10 百万円(前年同期比 94.1%増)、当中間純利益は 16 億 44 百万円(前年同期比 102.0%増)となりました。

各事業部門別の概況は次の通りであります。(セグメント間取引金額を含む)

[映像製作・販売事業]

劇場アニメ部門では、3月に「ワンピース THE MOVIE オマツリ男爵と秘密の島」[Ⓜ]、4月に「映画 ふたりはプリキュア MaxHeart」[Ⓜ]、8月に「金色のガッシュベル!!メカバルカンの来襲」[Ⓜ]を公開し、前中間連結会計期間に比べ公開作品数が増加したことに加え、当社が幹事会社として公開した「プリキュア」の興行成績が好調だったため、大幅な増収となりました。

テレビアニメ部門では、新作テレビシリーズが「ワンピース」[Ⓜ]、「金色のガッシュベル!!」[Ⓜ]、「ポポボーボ・ボーボボ」[Ⓜ]、「冒険王ピイト」[Ⓜ]、「ふたりはプリキュア MaxHeart」[Ⓜ]の週5本と、前中間連結会計期間の4本に比べ多かったため、大幅な増収となりました。

パッケージソフト部門では、新作で「ワンピース」[Ⓜ]や「AIR」[Ⓜ]など、ライブラリー作品で「ドラゴンボールGT」[Ⓜ]や「スラムダンク」[Ⓜ]などを展開し、中でも「ドラゴンボールGT」[Ⓜ]のDVD-BOXが約58,500セットの発売となるなど、好調に推移したため、大幅な増収となりました。

海外部門では、「ドラゴンボール」[Ⓜ]が北米を中心に、「聖闘士星矢」[Ⓜ]が欧州を中心に好調に稼働し、「ワンピース」[Ⓜ]、「金色のガッシュベル!!」[Ⓜ]も前中間連結会計期間には無かった北米での放送などがあり、大幅な増収となりました。

以上により、当事業の売上高は 64 億 44 百万円(前年同期比 47.5%増)、営業利益は 13 億 23 百万円(前年同期比 107.7%増)となりました。

[著作権事業]

国内では「ふたりはプリキュア MaxHeart」[」]、「ワンピース」[」]、「金色のガッシュベル!!」[」]、「ドラゴンボール」を中心に展開し、特に「ふたりはプリキュア MaxHeart」の人气が高く、キャラクター商品が好調に稼動したため、大幅な増収となりました。

海外では「ドラゴンボール」が北米のテレビゲームにおける大口の取引があったなどにより非常に好調に稼動し、また「聖闘士星矢」[」]、「金色のガッシュベル!!」[」]、「ワンピース」を世界各地で展開したため、大幅な増収となりました。

以上により、当事業の売上高は 32 億 53 百万円（前年同期比 72.6%増）、営業利益は 16 億 45 百万円（前年同期比 84.2%増）となりました。

[関連事業]

商品販売部門では、「ふたりはプリキュア MaxHeart」が好調に稼動したため、大幅な増収となりました。イベント部門では、「ふたりはプリキュア MaxHeart」の催事が好調を持続したため大幅な増収となりました。教育部門では「東映アニメーション研究所」の規模縮小にともない大幅な減収となりました。

以上により、当事業の売上高は 14 億 73 百万円（前年同期比 26.9%増）、営業損失は 18 百万円（前中間連結会計期間は 100 百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により 24 億 81 百万円増加、投資活動により 1 億 45 百万円、財務活動により 2 億 8 百万円減少して、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間期末残高は 146 億 69 百万円（前中間期末残高 111 億 75 百万円、前期末残高 124 億 61 百万円）となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、24 億 81 百万円の増加（前中間連結会計期間は 3 億 68 百万円の減少）となりました。これは、各事業部門の増収により税金等調整前中間純利益が 25 億 72 百万円（同 12 億 88 百万円）となったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は 1 億 45 百万円（前中間連結会計期間は 6 億 71 百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得 57 百万円（同 1 億 14 百万円）、無形固定資産の取得 73 百万円（同 1 億 77 百万円）投資有価証券の取得 24 百万円（同 3 億 60 百万円）によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は 2 億 8 百万円（前中間連結会計期間は 2 億 10 百万円の減少）となりました。これは、配当の支払によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成 15 年 9 月期	平成 16 年 9 月期	平成 17 年 9 月期	平成 17 年 3 月期
自己資本比率(%)	77.9	82.6	78.7	81.0
時価ベースの自己資本比率(%)	171.2	136.9	138.4	101.7
債務償還年数(年)	0.0		0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,543.5		29,872.0	47,353.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)より算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。なお、平成 16 年 9 月期におきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載は省略しております。

(通期の業績見通し)

国内において、「ふたりはプリキュア MaxHeart」の関連商品や、「AIR」「映画 ふたりはプリキュア MaxHeart」などの新作を中心とした DVD が好調だったことに加え、海外において、欧州の「聖闘士星矢」や北米の「ワンピース」の映像販売や、北米の「ドラゴンボール」のテレビゲームが好調であり、国内外において各事業が順調に展開することが予想されることから、当中間連結会計期間の業績を踏まえた上で、通期の見通しといたしましては、売上高 198 億円、経常利益 36 億円、当期純利益 23 億円を見込んでおります。

(4) 事業などのリスク

当社グループの経営成績および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) アニメーションビジネスについて

当社グループはアニメーションを主軸として各事業を展開しております。当社では常に高品質なアニメーションを企画・製作することを心がけておりますが、アニメーションの人気は作品により差異が大きく、当社の製作する作品がすべてヒットするとは限りません。そのため複数の新規投入作品が一定の成績に達しない場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 企業間競争について

現在、アニメーション業界においてはTV放送枠の増加やメディアの多様化、ターゲットの拡大等により、大きなビジネスチャンスが見込まれ、参入企業が増加しています。また一方において韓国や中国企業などが力をつけてきております。当社は長年の経験と実績に裏づけされた、優れた企画力・製作力・展開力を擁して、成長戦略を推進しておりますが、競合企業が急速に成長した場合は、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 著作権の侵害について

当社グループは保有するアニメーションの著作権をもとにビジネスを展開しておりますが、海賊版や模倣品、ファイル交換などの権利侵害が確認されています。それらについてはケースごとに適切な対応を取るよう努めておりますが、著作権保護を十分に受けられない場合もあります。著作権侵害により正規商品の売上が阻害されるのはもちろんのこと、将来における機会損失が見込まれ、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動について

当社グループの事業には、海外におけるアニメーションの製作と販売が含まれており、海外企業（海外子会社を含む）との外貨建取引において、当社では為替予約などリスクヘッジに務めておりますが、急激な為替の変動等により、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 現在係争中の訴訟について

当社は、平成17年4月12日付でTOKYO BUSINESS CONSULTANT SARL社から訴訟の提起を受けました。

当社は平成10年12月1日に同社と海外事業展開について業務協定契約を締結しておりました。平成15年9月29日、海外事業拡大に向けて業務協定契約の内容見直しを同社に申し出、以後交渉を重ねたものの合意に至らず、平成16年6月28日に業務協定契約に基づき解約通知を同社に送付いたしました。

これに対して、同社から追加手数料、代理店終了補償金（2年間の手数料相当額）及び損

害賠償金の支払いを求めた本件訴訟の提起を受けました。

請求金額は 39,385 千ユーロ (54 億 28 百万円 情報開示日の前日、平成 17 年 4 月 27 日の TTM レートにて換算) であります。

当社といたしましては、契約解約について正当な手続を踏んでいるにもかかわらず、同社が法的な裏付けのない法外な金額を請求するものであり、裁判手続で当社の正当性を主張しております。

なお、本件による当社グループの業績への影響はないと認識しております。

(4) 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	14,669,707		11,175,302		12,461,934	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	3,529,644		3,012,982		3,496,696	
3. た な 卸 資 産	1,131,596		1,104,280		1,007,647	
4. 繰 延 税 金 資 産	110,737		141,232		109,169	
5. そ の 他	578,517		353,797		504,024	
6. 貸 倒 引 当 金	13,620		23,436		12,228	
流 動 資 産 合 計	20,006,582	64.2	15,764,159	60.1	17,567,244	62.1
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産 1						
(1) 建 物 及 び 構 築 物	989,681		969,172		935,873	
(2) 土 地	2,153,114		2,153,114		2,153,114	
(3) そ の 他	152,108		116,864		137,811	
有 形 固 定 資 産 合 計	3,294,904	10.6	3,239,151	12.3	3,226,799	11.4
2. 無 形 固 定 資 産	357,996	1.1	260,194	1.0	336,148	1.2
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	7,268,826		6,131,400		6,916,381	
(2) 繰 延 税 金 資 産	8,229		12,023			
(3) そ の 他	273,648		891,864		316,717	
(4) 貸 倒 引 当 金	55,198		57,900		56,300	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	7,495,506	24.1	6,977,388	26.6	7,176,798	25.3
固 定 資 産 合 計	11,148,408	35.8	10,476,734	39.9	10,739,747	37.9
資 産 合 計	31,154,991	100.0	26,240,893	100.0	28,306,991	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金	3,012,679		2,093,845		2,686,456	
2. 未払法人税等	880,673		367,098		265,032	
3. 賞与引当金	195,306		242,806		174,709	
4. そ の 他	910,591		763,012		736,283	
流 動 負 債 合 計	4,999,250	16.0	3,466,763	13.2	3,862,482	13.6
固 定 負 債						
1. 退職給付引当金	498,430		568,714		512,873	
2. 役員退職慰労引当金	170,830		147,110		158,490	
3. 繰延税金負債	662,382				549,355	
4. そ の 他	7,584		161,645		42,169	
固 定 負 債 合 計	1,339,228	4.3	877,470	3.3	1,262,888	4.5
負 債 合 計	6,338,479	20.3	4,344,233	16.5	5,125,370	18.1
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	295,250	1.0	232,660	0.9	253,998	0.9
(資 本 の 部)						
資 本 金	2,867,575	9.2	2,867,575	10.9	2,867,575	10.1
資 本 剰 余 金	3,409,575	10.9	3,409,575	13.0	3,409,575	12.1
利 益 剰 余 金	16,785,497	53.9	14,660,614	55.9	15,400,211	54.4
その他有価証券評価差額金	1,520,529	4.9	818,652	3.1	1,363,969	4.8
為替換算調整勘定	58,514	0.2	89,246	0.3	110,308	0.4
自 己 株 式	3,400	0.0	3,171	0.0	3,400	0.0
資 本 合 計	24,521,261	78.7	21,663,999	82.6	22,927,622	81.0
負債、少数株主持分及び資本合計	31,154,991	100.0	26,240,893	100.0	28,306,991	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
	金 額		百分 比	金 額		百分 比	金 額		百分 比
売 上 高		11,149,833	100.0		7,375,338	100.0		16,646,923	100.0
売 上 原 価		7,323,562	65.7		4,982,791	67.6		11,797,371	70.9
売 上 総 利 益		3,826,270	34.3		2,392,547	32.4		4,849,552	29.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 1		1,390,138	12.5		1,321,032	17.9		2,607,020	15.6
営 業 利 益		2,436,132	21.8		1,071,515	14.5		2,242,531	13.5
営 業 外 収 益									
1. 受 取 利 息	8,674			4,137			10,111		
2. 受 取 配 当 金	27,488			20,879			34,524		
3. 持 分 法 による 投 資 利 益	89,680			207,869			238,389		
4. 為 替 差 益	35,547			31,932					
5. そ の 他	15,726	177,116	1.6	9,909	274,728	3.7	79,905	362,931	2.2
営 業 外 費 用									
1. 支 払 利 息	83						13		
2. た な 卸 減 耗 損	2,949			1,159			1,854		
3. そ の 他	10	3,042	0.0	54	1,214	0.0	1,919	3,787	0.0
経 常 利 益		2,610,206	23.4		1,345,029	18.2		2,601,675	15.6
特 別 損 失									
1. 固 定 資 産 除 却 損	25,161								
2. 減 損 損 失 2	11,442								
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損				34,373			34,373		
4. 事 務 所 移 転 費 用				19,179			19,179		
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,330	37,934	0.3	2,880	56,432	0.8	1,280	54,832	0.3
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		2,572,272	23.1		1,288,596	17.4		2,546,842	15.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 3	908,906			456,535			822,376		
法 人 税 等 調 整 額 3		908,906	8.2		456,535	6.2	123,676	946,053	5.7
少 数 株 主 利 益		19,280	0.2		18,346	0.2		47,477	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益		1,644,084	14.7		813,715	11.0		1,553,312	9.3

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		3,409,575		3,409,575		3,409,575
資本剰余金 中間期末(期末)残高		3,409,575		3,409,575		3,409,575
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		15,400,211		14,105,399		14,105,399
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	1,644,084	1,644,084	813,715	813,715	1,553,312	1,553,312
利益剰余金減少高						
配 当 金	209,998		210,000		210,000	
役 員 賞 与	48,800	258,798	48,500	258,500	48,500	258,500
(内 監 査 役 賞 与)	(2,600)		(2,600)		(2,600)	
利 益 剰 余 金 中間期末(期末)残高		16,785,497		14,660,614		15,400,211

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		2,572,272	1,288,596	2,546,842
2. 減価償却費		95,751	64,030	137,753
3. 減損損失		11,442		
4. 貸倒引当金の増減額(減少:)		2,722	8,679	3,641
5. 賞与引当金の増減額(減少:)		20,386	8,730	59,257
6. 退職給付引当金の増減額(減少:)		14,682	73,821	129,513
7. 役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		12,340	10,590	790
8. 受取利息及び受取配当金		36,162	25,016	44,636
9. 支払利息		83		13
10. 持分法による投資利益		89,680	207,869	238,389
11. 有形固定資産除却損		6,248		
12. 投資有価証券評価損			34,373	34,373
13. 売上債権増減額(増加:)		7,418	256,011	746,342
14. たな卸資産増減額(増加:)		122,321	372,954	277,420
15. 仕入債務増減額(減少:)		235,832	187,463	427,177
16. 役員賞与支払額		22,720	18,510	48,500
17. その他		36,517	314,144	171,284
小計		2,700,161	61,965	1,427,965
18. 利息及び配当金受取額		46,943	36,395	57,025
19. 利息支払額		83		13
20. 法人税等支払額		265,407	342,508	856,690
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,481,615	368,084	628,287
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		57,116	114,350	182,160
2. 無形固定資産の取得による支出		73,099	177,445	276,579
3. 投資有価証券の取得による支出		24,000	360,960	611,454
4. 投資有価証券売買契約の解除による収入				360,960
5. 貸付による支出		6,329	2,855	7,021
6. 貸付金回収による収入		12,653	25,940	40,286
7. その他		1,965	41,998	325,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		145,926	671,670	350,956
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 自己株式取得による支出				228
2. 配当金支払額		208,384	209,818	209,981
3. 少数株主への配当金支払額			552	536
財務活動によるキャッシュ・フロー		208,384	210,371	210,746
現金及び現金同等物に係る換算差額		80,468	4,603	25,475
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		2,207,772	1,245,523	41,108
現金及び現金同等物の期首残高		12,461,934	12,420,826	12,420,826
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		14,669,707	11,175,302	12,461,934

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社名

(株)タバック

TOEI ANIMATION PHILS., INC.

TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.

東映アニメーション音楽出版(株)

(株)LATERNA

TOEI ANIMATION INCORPORATED

TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.

(2) 非連結子会社は該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社名

東映ビデオ(株)

(株)東映京都スタジオ

(2) 持分法を適用しない関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社であるTOEI ANIMATION PHILS., INC.、TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.、TOEI ANIMATION INCORPORATED及びTOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.については、6月30日が中間決算日となっております。

なお、上記4社については、同中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

ハ. たな卸資産

製作品・仕掛品..... 個別法による原価法

商品・貯蔵品..... 先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は、定額法にて処理しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 13年～50年

構 築 物 15年～40年

機 械 装 置 5年～8年

工具器具備品 5年～20年

ロ. 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生した連結会計年度に全て損益処理を行っております。

ニ．役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....通貨スワップ

ヘッジ対象.....予定取引

ハ．ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断いたしますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一である場合には、有効性評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用し、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針 第6号）を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益は11,442千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」（前中間連結会計期間157,653千円）は、金額の重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 821,825千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 746,698千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 791,904千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は31%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1.人件費</td> <td>407,368千円</td> </tr> <tr> <td>2.賞与引当金繰入額</td> <td>66,300</td> </tr> <tr> <td>3.退職給付費用</td> <td>26,065</td> </tr> <tr> <td>4.貸倒引当金繰入額</td> <td>1,392</td> </tr> <tr> <td>5.役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>12,340</td> </tr> </table> <p>2.減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="0"> <tr> <td>場所</td> <td>東京都千代田区</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>教育用設備</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び工具器具備品</td> </tr> </table> <p>当社グループは、各社の管理会計上の区分及び地理的な独立性を考慮して資産グルーピングを行っております。 上記資産については、アニメーション研究所の事業規模の縮小にともなう減収により、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額は無いものとして、減損損失を認識いたしました。 その内訳は建物8,458千円、工具器具備品2,984千円であります。</p> <p>3.税金費用の表示 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	1.人件費	407,368千円	2.賞与引当金繰入額	66,300	3.退職給付費用	26,065	4.貸倒引当金繰入額	1,392	5.役員退職慰労引当金繰入額	12,340	場所	東京都千代田区	用途	教育用設備	種類	建物及び工具器具備品	<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は30%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1.人件費</td> <td>322,971千円</td> </tr> <tr> <td>2.賞与引当金繰入額</td> <td>104,691</td> </tr> <tr> <td>3.退職給付費用</td> <td>27,159</td> </tr> <tr> <td>4.貸倒引当金繰入額</td> <td>10,629</td> </tr> <tr> <td>5.役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>13,710</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.税金費用の表示 同左</p>	1.人件費	322,971千円	2.賞与引当金繰入額	104,691	3.退職給付費用	27,159	4.貸倒引当金繰入額	10,629	5.役員退職慰労引当金繰入額	13,710	<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は30%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 人件費</td> <td>769,242千円</td> </tr> <tr> <td>2. 賞与引当金繰入額</td> <td>81,453</td> </tr> <tr> <td>3. 退職給付費用</td> <td>31,286</td> </tr> <tr> <td>4. 貸倒引当金繰入額</td> <td>9,728</td> </tr> <tr> <td>5. 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>25,090</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p>	1. 人件費	769,242千円	2. 賞与引当金繰入額	81,453	3. 退職給付費用	31,286	4. 貸倒引当金繰入額	9,728	5. 役員退職慰労引当金繰入額	25,090
1.人件費	407,368千円																																					
2.賞与引当金繰入額	66,300																																					
3.退職給付費用	26,065																																					
4.貸倒引当金繰入額	1,392																																					
5.役員退職慰労引当金繰入額	12,340																																					
場所	東京都千代田区																																					
用途	教育用設備																																					
種類	建物及び工具器具備品																																					
1.人件費	322,971千円																																					
2.賞与引当金繰入額	104,691																																					
3.退職給付費用	27,159																																					
4.貸倒引当金繰入額	10,629																																					
5.役員退職慰労引当金繰入額	13,710																																					
1. 人件費	769,242千円																																					
2. 賞与引当金繰入額	81,453																																					
3. 退職給付費用	31,286																																					
4. 貸倒引当金繰入額	9,728																																					
5. 役員退職慰労引当金繰入額	25,090																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
1.現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	1.現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	1.現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 14,669,707千円	現金及び預金勘定 11,175,302千円	現金及び預金勘定 12,461,934千円
現金及び現金同等物 14,669,707	現金及び現金同等物 11,175,302	現金及び現金同等物 12,461,934

(リース取引関係)

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額 減価償却 減損損失 中間 累計額 累計額 期末残高 相当額 相当額 相当額 相当額	取得価額 減価償却 中間 累計額 累計額 期末残高 相当額 相当額 相当額	取得価額 減価償却 期末残高 累計額 相当額 相当額 相当額
有形固定資産 698,640 366,150 2,635 329,854 その他 無形固定資産 23,402 19,343 - 4,058	有形固定資産 950,449 498,383 452,066 その他 無形固定資産 35,462 24,230 11,231	機械装置及び運搬具 186,007 119,824 66,183 その他 631,034 310,467 320,566
合計 722,042 385,494 2,635 333,912	合計 985,911 522,614 463,297	ソフトウェア 30,642 23,616 7,025 合計 847,684 453,908 393,776
未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 164,415 1年超 179,384 合計 343,800	未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 201,247 1年超 270,481 合計 471,728	未経過リース料期末残高相当額 1年内 178,590 1年超 222,532 合計 401,122
リース資産減損勘定の残高 2,635 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 101,376 減価償却費相当額 100,292 支払利息相当額 2,993 減損損失 2,635	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 130,030 減価償却費相当額 126,228 支払利息相当額 4,578	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 238,612 減価償却費相当額 230,946 支払利息相当額 8,160
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

1. 当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

有 価 証 券

(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	2,762,676	4,937,898	2,175,221
合 計	2,762,676	4,937,898	2,175,221

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
イ.その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	499,179

2. 前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

有 価 証 券

(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	2,873,141	4,023,635	1,150,493
合 計	2,873,141	4,023,635	1,150,493

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
イ.その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	475,176

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券の非上場株式について34,373千円減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

有 価 証 券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	前連結会計年度末 (平成17年 3月31日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照 表 計 上 額	差 額
株 式	2,762,676	4,708,211	1,945,535
合 計	2,762,676	4,708,211	1,945,535

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
イ.その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	475,174

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について34,373千円減損処理を行っており
ます。

(デリバティブ取引関係)

1. 当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

2. 前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

3. 前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

(単位:千円)

セグメント(事業)	映像製作・販売事業	版権事業	関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,438,306	3,237,785	1,473,740	11,149,833		11,149,833
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,342	15,660	83	22,086	(22,086)	
計	6,444,648	3,253,446	1,473,824	11,171,919	(22,086)	11,149,833
営業費用	5,121,636	1,607,632	1,492,018	8,221,287	492,412	8,713,700
営業利益(又は営業損失)	1,323,012	1,645,813	(18,194)	2,950,632	(514,499)	2,436,132

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

(単位:千円)

セグメント(事業)	映像製作・販売事業	版権事業	関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,360,209	1,857,362	1,157,766	7,375,338		7,375,338
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,669	27,815	3,571	41,057	(41,057)	
計	4,369,878	1,885,178	1,161,338	7,416,395	(41,057)	7,375,338
営業費用	3,732,780	991,510	1,261,362	5,985,653	318,170	6,303,823
営業利益(又は営業損失)	637,098	893,667	(100,023)	1,430,742	(359,227)	1,071,515

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:千円)

セグメント(事業)	映像製作・販売事業	版権事業	関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,206,690	4,411,624	3,028,608	16,646,923		16,646,923
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	127,003	86,549	6,324	219,877	(219,887)	
計	9,333,693	4,498,173	3,034,933	16,866,800	(219,877)	16,646,923
営業費用	8,413,089	2,211,387	3,301,455	13,925,932	478,458	14,404,391
営業利益(又は営業損失)	920,603	2,286,786	(266,522)	2,940,867	(698,336)	2,242,531

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
映像製作・販売事業	劇場アニメ作品・テレビアニメ作品・オリジナルビデオ作品 パッケージビデオソフト
版権事業	商品化権
関連事業	各種キャラクター商品・イベント及び催事・アニメ専門学校運営

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計期間で512,359千円、前中間連結会計期間で359,260千円、前連結会計年度673,909千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日）

(単位：千円)

セグメント(所在地)	日 本	ア ジ ア	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	計	消去又は 全 社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,307,802	313,705	528,324		11,149,833		11,149,833
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	431,639	103,804		97,652	633,095	(633,095)	
計	10,739,442	417,510	528,324	97,652	11,782,928	(633,095)	11,149,833
営 業 費 用	8,093,502	374,082	497,627	10,325	8,975,538	(261,837)	8,713,700
営 業 利 益	2,645,939	43,427	30,696	87,326	2,807,390	(371,258)	2,436,132

前中間連結会計期間（自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日）

(単位：千円)

セグメント(所在地)	日 本	ア ジ ア	北 米	計	消去又は 全 社	連結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,067,694	307,644		7,375,338		7,375,338
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	177,705	97,530		275,236	(275,236)	
計	7,245,399	405,175		7,650,574	(275,236)	7,375,338
営 業 費 用	5,852,845	354,527	11,168	6,218,540	85,282	6,303,823
営 業 利 益	1,392,554	50,648	(11,168)	1,432,034	(360,519)	1,071,515

前連結会計年度（自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日）

(単位：千円)

セグメント(所在地)	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,763,606	131,292	752,025	16,646,923		16,646,923
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	489,869		182,542	672,411	(672,411)	
計	16,253,475	131,292	934,567	17,319,335	(672,411)	16,646,923
営 業 費 用	13,412,594	135,185	832,155	14,379,935	24,456	14,404,391
営 業 利 益	2,840,881	(3,893)	102,412	2,939,400	(696,868)	2,242,531

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域は以下の通りであります。
- ア ジ ア：フィリピン、香港
- 北 米：アメリカ
- ヨーロッパ：フランス
3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「1.事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日）

（単位：千円）

	ア ジ ア	ヨ ー ロ ッ パ	南北アメリカ	計
海外売上高	485,642	448,392	1,600,986	2,535,021
連結売上高				11,149,833
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	4.3	4.0	14.4	22.7

前中間連結会計期間（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日）

（単位：千円）

	ア ジ ア	ヨ ー ロ ッ パ	南北アメリカ	計
海外売上高	477,123	284,677	282,226	1,044,026
連結売上高				7,375,338
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	6.5	3.9	3.8	14.2

前連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

（単位：千円）

	ア ジ ア	ヨ ー ロ ッ パ	南北アメリカ	計
海外売上高	1,036,181	781,729	917,559	2,735,469
連結売上高	-	-	-	16,646,923
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	6.2	4.7	5.5	16.4

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各部分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

ア ジ ア：台湾、韓国、香港

ヨ ー ロ ッ パ：ドイツ、イタリア、フランス、スペイン

南北アメリカ：アメリカ、メキシコ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 3,525円 9銭	1株当たり純資産額 3,114円32銭	1株当たり純資産額 3,289円 3銭
1株当たり中間純利益 236円34銭	1株当たり中間純利益 116円97銭	1株当たり当期純利益 216円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株あたり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益	1,644,084千円	813,715千円	1,553,312千円
普通株主に帰属しない金額			48,500千円
(うち利益処分による役員賞与金)			48,500千円
普通株式にかかる中間(当期)純利益	1,644,084千円	813,715千円	1,504,812千円
普通株式の期中平均株式数	6,956,198株	6,956,250株	6,956,241株

(5) 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注製作事業実績

当社グループは、映像製作・販売事業において、劇場作品・テレビアニメ作品・オリジナルビデオ作品の受注製作を行っており、当中間連結会計期間の製作及び受注の状況を示すと次のとおりであります。

製 作 実 績

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	金 額	金 額	金 額
劇 場 ア ニ メ 作 品	833,179	458,404	964,138
テ レ ビ ア ニ メ 作 品	1,478,363	1,000,339	2,658,813
オ リ ジ ナ ル ビ デ オ 作 品	100,960	369,536	579,498
合 計	2,412,503	1,828,280	4,202,449

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. アニメ作品製作について、作業の一部を外注に依存しております。
 (主な外注先：(有)三晃プロダクション、(株)青二プロダクション、(有)かぐら)
 なお、当中間連結会計期間における外注費は 1,372,273千円であります。

受 注 状 況

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	本数	受注高	受注残高	本数	受注高	受注残高	本数	受注高	受注残高
劇 場 ア ニ メ 作 品	2	347,500	97,500	1	255,450		4	702,500	97,500
テ レ ビ ア ニ メ 作 品	103	850,722	713,068	89	760,293	674,643	244	1,832,416	722,591
オ リ ジ ナ ル ビ デ オ 作 品	1	34,600	34,600	13	198,050	100,375	24	212,475	45,800
合 計	106	1,232,822	845,168	103	1,213,793	775,018	272	2,747,391	865,891

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業別販売実績

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	金 額	金 額	金 額
映像製作・販売事業	6,438,306	4,360,209	9,206,690
版 権 事 業	3,237,785	1,857,362	4,411,624
関 連 事 業	1,473,740	1,157,766	3,028,608
合 計	11,149,833	7,375,338	16,646,923

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金 額	割合(%)	金 額	割合(%)	金 額	割合(%)
東 映 (株)	2,528,036	22.7	1,954,382	26.5	4,001,131	24.0
(株) バ ン ダ イ	1,253,450	11.2	822,520	11.2	2,315,504	13.9

3. 東映グループ（除く東映(株)及び当社の子会社）に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金 額	割合(%)	金 額	割合(%)	金 額	割合(%)
東 映 グ ル ー プ	368,376	3.3	251,117	3.4	678,240	4.1